

平成 17 年度評価委員会（第 1 回）議事要旨

1. 日 時 平成 17 年 6 月 14 日（火） 13:00～14:00
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所 4 階 役員会議室
3. 出席者 （委員）平野眞一（委員長） 蟻川芳子、白井淳一、松本香の各委員
（機構）北原理事長、沖吉理事、坂本理事、藤田理事、大浦理事、安江監事
政策企画部長、総務部長、財務部長
（傍聴）文部科学省高等教育局学生支援課法人係長
4. 議 題 （1）平成 16 年度業務の実績に関する項目別評価の評定について
（2）その他

5. 議事

議事に先立ち、委員長からの挨拶及び欠席委員の紹介があった。

「平成 16 年度評価委員会（第 1 回）議事要旨（案）」について各委員の確認を得た後に議事に入った。

（1）平成 16 年度業務の実績に関する項目別評価の評定について

政策企画部長より、平成 17 年 5 月 20 日に行われた「特殊法人等改革推進本部参与会議」の理事長ヒアリングに関する指摘事項について紹介があり、機構による自己評価についても、参与会議の指摘事項を一部踏まえたうえで行った旨の説明があった。

その後、評価意見書（案）及び評価フォーマット（案）についての説明があり、それを踏まえて、委員より次のような質疑応答及び意見開陳があった。

（ : 委員、 : 事務局）

返還免除制度については、どうやって成績優秀者を決定するか苦慮している。

論文だけでは判断がつかないし、基準を作ってもそれが公平であるとの判断が難しい。金銭にかかわることなので、教員も選考に当たり心を痛めている。

選考を行う現場では、全国で統一的な選考の指針となるものを提示してほしいという意見があり、この問題では、同様に苦慮している。

各大学で苦慮しているという声は承知しているが、基本的に推薦があった大学の意向を尊重して認定しているので、学長を含む全学的な委員会などを設置して選考してほしい。

機構として指針のようなものを提示できないものか検討してほしい。

どのような基準を作ってもケースバイケースで運用する必要がある。今後は、様々な大学の選考方法を紹介するなどしていきたいが、やはり大学にお願いすることはやむをえない。

今後とも、大学と機構とで相談しながら改善していくことが必要である。

委員長から、各委員の意見を踏まえたうえで、評価結果の取りまとめについては委員長に一任してほしい旨の発言があり、了承された。

（2）その他

政策企画部長より、平成 17 年度評価に向けての流れについて説明があり、次回の委員会開催については別途連絡することとした。

委員長より、平成 16 年度業務実績に関する評価結果について、理事長に報告する旨の発言があり、会を閉じた。